

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木 元旦

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼渉外部長 松橋 昭博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼渉外部長 松橋 昭博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	4,836,043	6,254,859	11,224,094
経常利益又は経常損失()	(千円)	142,393	472,836	302,437
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	146,244	297,331	169,973
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,266,921	100,000	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	771	771	771
純資産額	(千円)	4,330,411	4,910,804	4,677,983
総資産額	(千円)	8,663,971	10,363,037	9,237,956
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	190.64	387.69	221.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	75.00
自己資本比率	(%)	49.9	47.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	450,751	866,008	647,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,494	78,267	48,098
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	670,111	757,189	220,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	637,421	631,226	818,313

回次		第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	92.89	429.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第2四半期累計期間の資本金の減少は、2022年8月1日付の減資によるものです。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期は、ウイズコロナが進む海外では米国の2022年7～9月期GDPが前期比2.6%増となるなど欧米諸国は景気回復が一段と進むなか、国内においても経済活動が活発化し個人消費や企業の設備投資などが増加傾向にありました。その反面、世界的なインフレ抑制での金利上昇に伴う急激な円安やウクライナ情勢の長期化により国内でも物価が上昇しつつありました。

このような状況の中、当社は企業の設備投資や公共投資増加による受注の増加や、進行中である大型物件の現場も円滑に進行し前事業年度の遅れを取り戻すなど工事も順調に進捗いたしました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,254百万円（前年同期比29.3%増）となり、その内訳は製品売上高が3,358百万円（前年同期比29.9%増）、完成工事高（進捗工事も含む）が2,896百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

また、市場の資源や燃料の価格上昇で当社原材料の取引価格も軒並み上昇しておりますが、多数の特許を取得した「PASTEM-2」や「雨どい」としての高い機能や意匠を持つ当社オリジナルの「元旦内樋」などの収益力のある製品販売や、既存製品についても、顧客へ高い機能性を訴求するなどの販売努力で収益の改善に努めました。その結果、損益面におきましては、営業利益は450百万円（前年同期は営業損失156百万円）、経常利益は472百万円（前年同期は経常損失142百万円）となり、四半期純利益は297百万円（前年同期は四半期純損失146百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,125百万円増加し10,363百万円となりました。その主な要因としては、売上の増加により売上債権が1,053百万円、契約済み物件用の材料購入により棚卸資産が370百万円増加した一方、現金及び預金が187百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ892百万円増加し5,452百万円となりました。その主な要因としては、仕入の増加による仕入債務が132百万円、短期借入金が815百万円それぞれ増加した一方、工事物件の前金である契約負債が172百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ232百万円増加し4,910百万円となり、自己資本比率は47.3%になりました。

なお、2022年8月1日付けで減資を行い、資本金からその他資本剰余金へ1,166百万円の振替で資本金が100百万円、資本剰余金が1,166百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ6百万円減少し631百万円となりました。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前四半期純利益472百万円、減価償却費97百万円、仕入債務の増加132百万円などが資金のプラス要因となる一方、売上債権の増加1,052百万円、棚卸資産の増加額370百万円などが資金のマイナス要因となった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは866百万円（前年同期は450百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械装置等の取得による支出76百万円などにより78百万円（前年同期は21百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの短期資金の借入が850百万円（純額）、長期借入金の返済が35百万円あったことなどにより757百万円（前年同期は670百万円）となっております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,916,000
計	2,916,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	771,606	771,606	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	771,606	771,606	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日 (注)	-	771,606	1,166,921	100,000	-	-

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議により、2022年8月1日付で資本金の額を1,166,921千円減少し、その減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。(減資割合は92.1%)

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	198	25.9
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	82	10.7
船木商事有限会社	神奈川県藤沢市亀井野403	72	9.4
船木 清子	神奈川県藤沢市	63	8.2
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	33	4.4
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	28	3.7
元旦ビューティ工業役員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	27	3.5
日鉄鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目5-6	25	3.2
戸堂 耕造	大阪府高石市	23	3.0
元旦ビューティ工業株式会社従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	22	2.9
計	-	577	75.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 764,000	7,640	-
単元未満株式	普通株式 2,906	-	-
発行済株式総数	771,606	-	-
総株主の議決権	-	7,640	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	4,700	-	4,700	0.61
計	-	4,700	-	4,700	0.61

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 営業本部長兼 販売促進部長兼 特販事業推進部長兼 生産調達部長	取締役副社長 営業本部長兼 販売促進部長兼 特販事業推進部長	加藤 誠悟	2022年9月1日
取締役 住宅建材リフォーム部長	取締役	岡部 竜司	2022年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,432	664,346
受取手形、売掛金及び契約資産	1,586,717	2,737,958
電子記録債権	563,317	688,427
完成工事未収入金	443,671	220,684
製品	592,796	694,722
仕掛品	7,881	9,030
未成工事支出金	178,567	187,892
原材料	913,543	1,171,559
その他	169,772	100,284
貸倒引当金	14,090	12,620
流動資産合計	5,293,611	6,462,285
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	896,345	873,108
機械及び装置（純額）	285,752	268,835
土地	1,442,583	1,442,583
その他（純額）	45,627	46,393
有形固定資産合計	2,670,308	2,630,920
無形固定資産	229,368	199,046
投資その他の資産		
投資有価証券	802,200	827,400
その他	434,994	435,369
貸倒引当金	192,526	191,984
投資その他の資産合計	1,044,668	1,070,784
固定資産合計	3,944,345	3,900,751
資産合計	9,237,956	10,363,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,309	752,881
電子記録債務	1,560,291	1,289,366
工事未払金	216,916	314,202
短期借入金	885,000	1,700,000
未払法人税等	91,169	179,540
契約負債	175,118	2,641
製品保証引当金	40,565	45,933
工事損失引当金	1,697	-
その他	458,799	463,883
流動負債合計	3,875,867	4,748,449
固定負債		
退職給付引当金	520,531	525,705
役員退職慰労引当金	11,021	15,575
その他	152,553	162,500
固定負債合計	684,106	703,782
負債合計	4,559,973	5,452,232

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	100,000
資本剰余金	-	1,166,921
利益剰余金	2,955,551	3,195,363
自己株式	18,072	18,363
株主資本合計	4,204,399	4,443,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473,583	466,884
評価・換算差額等合計	473,583	466,884
純資産合計	4,677,983	4,910,804
負債純資産合計	9,237,956	10,363,037

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,836,043	6,254,859
売上原価	3,460,087	4,255,949
売上総利益	1,375,955	1,998,910
販売費及び一般管理費	1 1,532,145	1 1,548,163
営業利益又は営業損失()	156,190	450,747
営業外収益		
受取配当金	12,058	12,602
受取賃貸料	4,173	4,452
売電収入	6,336	5,103
その他	9,581	14,355
営業外収益合計	32,149	36,514
営業外費用		
支払利息	5,233	3,994
手形売却損	3,658	2,241
減価償却費	4,086	3,661
その他	5,374	4,527
営業外費用合計	18,352	14,425
経常利益又は経常損失()	142,393	472,836
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	142,393	472,836
法人税、住民税及び事業税	13,502	197,456
法人税等調整額	9,651	21,952
法人税等合計	3,851	175,504
四半期純利益又は四半期純損失()	146,244	297,331

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	142,393	472,836
減価償却費	101,422	97,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,929	2,011
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,669	5,174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,554
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,361	5,368
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	1,697
受取利息及び受取配当金	12,234	12,802
支払利息	5,233	3,994
売上債権の増減額(は増加)	224,053	1,052,283
棚卸資産の増減額(は増加)	338,724	370,415
仕入債務の増減額(は減少)	477,209	132,934
その他	459,789	63,000
小計	419,813	779,903
利息及び配当金の受取額	12,251	12,818
利息の支払額	5,771	4,303
法人税等の支払額	37,418	94,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,751	866,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,839	76,576
貸付金の回収による収入	666	666
その他	10,679	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,494	78,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500,000	7,100,000
短期借入金の返済による支出	6,650,000	6,250,000
長期借入金の返済による支出	129,600	35,000
その他	50,288	57,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,111	757,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,865	187,086
現金及び現金同等物の期首残高	439,556	818,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	637,421	631,226

【注記事項】

(会計方針の変更等)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社事業への影響は、提出日現在においては軽微ではありますが、決算日後1年程度は今後の流行が不透明であるとし、設備投資の延期・縮小などの発生で業績に影響が及ぶものと予想し、2023年3月期は工事件受注の減少や工事進捗の遅れなどによる営業収益減少を仮定して、会計上の見積りを行っています。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、第3四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	776,827千円	380,989千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	27,656千円	37,200千円
販売促進費	6,544 "	11,352 "
給料・賞与	642,731 "	601,817 "
退職給付費用	16,678 "	16,558 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,462 "	4,554 "
製品保証引当金繰入額	27,218 "	24,181 "
貸倒引当金繰入額	3,929 "	2,011 "
減価償却費	33,143 "	35,220 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	670,540千円	664,346千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	33,118 "	33,119 "
現金及び現金同等物	637,421千円	631,226千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	49,863	65.00	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	57,519	75.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、2022年 6 月29日開催の定時株主総会の決議に基づき無償減資を行い、2022年 8 月 1 日を効力発生日として資本金1,166,921千円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第 2 四半期会計期間末において、資本金100,000千円、資本剰余金1,166,921千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	金属屋根事業
一時点で移転する製品及びサービス	
横葺き屋根製品	336,284
縦葺き屋根製品	717,063
折板屋根製品	295,666
太陽電池関連製品	228,090
スチール防水屋根製品	43,619
シート防水製品	14,257
金属樋製品	46,794
屋根工事	946,896
販売運賃収入	114,239
その他	788,116
小計	3,531,028
一定の期間にわたり移転するサービス	
屋根工事	1,305,014
小計	1,305,014
合計	4,836,043

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	金属屋根事業
一時点で移転する製品及びサービス	
横葺き屋根製品	442,632
縦葺き屋根製品	815,426
折板屋根製品	451,611
太陽電池関連製品	343,988
スチール防水屋根製品	52,159
シート防水製品	32,625
金属製樋製品	40,931
屋根工事	1,101,370
販売運賃収入	135,180
その他	1,044,176
小計	4,460,103
一定の期間にわたり移転するサービス	
屋根工事	1,794,756
小計	1,794,756
合計	6,254,859

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	190円64銭	387円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	146,244	297,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	146,244	297,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。